

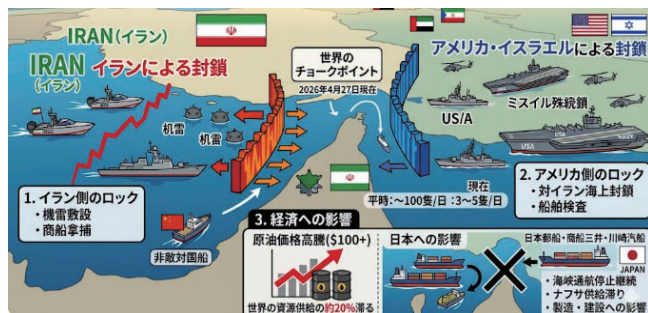
中東情勢悪化による、国内エネルギーショック



世界的に報じられている通り、現在、中東情勢が混沌としており、日本は原油輸入の多くを中東に依存しているため、大きな影響を受けています。そして情勢不安は、国内の燃料供給への不透明感と、それに伴う原油価格の高騰（コスト上昇）に直結しています。「まさか！」の供給停止や価格高騰に直面した時、事業を止めないためには、事前の備えが不可欠です。日本 BCP は、このような状況下でも全国 120 社のパートナー企業とのネットワークによる燃料の調達力、機動力を駆使し、お客様のお困りごとに対応しております。燃料の調達でお困りでしたら、ご相談いただければと思います。



ホルムズ海峡、相互封鎖に近い状況



2026 年 3 月から続く米国・イスラエルとイランの軍事衝突により、物理的に航路が完全に塞がれているわけではありませんが、戦争危険保険の適用外となるケースが増え、多くの海運会社が自主的に通航を見合わせています。パキスタンを仲介役とした停戦交渉を模索していますが、外交解決の糸口が見えにくい状況です。ホルムズ海峡を通るエネルギー資源が滞っているため、原油価格は 1 バレル 100 ドルを超える水準で推移しています。これにより、建材や塗料の原料となるナフサなどの供給が滞り、国内の製造・建設現場にも影響が広がり始めています。

専門家に聞く

数年前に秋田県の石油備蓄基地を見学しました。大きなタンクが整然と並んでいる姿は壮観でした。その時、備蓄されている原油が非常に古いものだとことを学びました。揮発性の高い燃料をそのまま備蓄することは難しいですが、原油のままであれば長期の保存が可能だそうです。願わくば、そのまま備蓄したままにしておきたいところですが、今回は取り崩しが必要になりそうです。この経験から、今後も必要なもの（今回は原油、さらに原油を処理するための製油所など）を使える形で保っていくことが大事なことがわかります。（関西大学社会安全学部 教授 一井 康二）



「総合防災・減災企業」として命をつなぐサービスを増進する



日本BCP株式会社

【東京本社】〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町 48 番地 ism 神田 2 階

TEL:03-5289-0223/FAX:03-5289-0235

【大阪本部】〒599-8235 大阪府堺市中区深井東町 3099 番地

TEL:072-230-5888/FAX:072-230-5887

当通信の文章・画像・図表等の無断転載・複製を禁止します

お問合せはこちら

